

福祉社会学会第5回大会プログラム

日時	2007年6月23日（土）・24日（日）
会場	東京学芸大学 小金井キャンパス 南講義棟（S棟）
参加費	当日 一般 4000 円・学生 3000 円 事前振り込み 一般 3000 円・学生 2000 円
懇親会費	当日 一般 3000 円・学生 2500 円 事前振り込み 一般 2500 円・学生 2000 円

第1日目 6月23日（土）

10:30～12:30	理事会 【 S 1 0 7 】
12:30	受付開始（南講義棟 1 F ・ロビー）
13:20～14:00	基調講演 【 S 4 1 0 】 「格差社会, Poverty, Social Exclusion —遅すぎた Welfare Reform の提案—」 星野信也（東京都立大学（名誉教授））
14:10～17:40	パネル・ディスカッション 【 S 1 0 3 】 「市民社会構築にむけての NP0 研究の可能性と課題」 自由報告 第1部会「障害を持つ人の福祉」 【 S 1 0 5 】 14:10～14:45:第1報告 15:20～15:55:第3報告 16:30～17:05:第5報告 14:45～15:20:第2報告 15:55～16:30:第4報告 17:05～17:40:第6報告
18:00～20:00	懇 親 会 【小金井クラブ（予定）】

第2日目 6月24日（日）

9:30～12:25	テーマ・セッション「福祉社会学における計量的方法（その3）」 【 S 1 0 3 】 自由報告 第2部会「公的扶助と福祉サービス」 【 S 1 0 5 】 自由報告 第3部会「社会的排除とコミュニティ」【 S 1 0 6 】 9:30～10:05:第1報告 10:40～11:15:第3報告 11:50～12:25:第5報告 10:05～10:40:第2報告 11:15～11:50:第4報告
12:25～13:10	昼休み（お弁当） 編集委員会【S 2 0 1】研究委員会【S 2 0 2】シンポ打ち合わせ【S 1 0 7】
13:10～14:00	総 会 【 S 4 1 0 】
14:10～17:40	シンポジウム 【 S 4 1 0 】 「東アジア福祉社会の可能性—同質性と多様性—」

第1日目 6月23日(土)

13:20~14:00 基調講演

【 S 4 1 0 】

「格差社会, Poverty, Social Exclusion —遅すぎた Welfare Reform の提案—」

星野信也(東京都立大学(名誉教授))

14:10~17:40 パネル・ディスカッション(特別企画)

【 S 1 0 3 】

「市民社会構築にむけての NPO 研究の可能性と課題」

司会: 小林良二(東洋大学)

報告者:

「市民社会構築にむけての NPO 研究の可能性と課題」(Possibilities and Challenges
Nonprofit Studies Brought about in the Search for Civil Society)

Jon Van Til (Rutgers University, USA)

(通訳: 須田木綿子 (東洋大学))

討論者:

田中敬文(東京学芸大学)・安立清史(九州大学)・下夷美幸(東北大学)

14:10~17:40 自由報告

<第1部会>「障害を持つ人の福祉」

【 S 1 0 5 】

司会: 南山浩二(静岡大学)

1. ベトナムの重度障害児福祉—公立ケアセンターの事例—

矢島洋子(名城大学非常勤講師)

2. 障害者自立支援法の下での「支え合い」

佐藤恵(桜美林大学)

3. 障害学生支援をめぐる諸問題—支援の制度化、その先にあるもの—

青木慎太郎(立命館大学大学院)

4. 障害者福祉における「オープン」と「クローズ」という選択について

中村好孝

5. 障害の親をもつ、非障害の子どものライフストーリー

—「障害」への意味づけを中心に—

土屋葉(愛知大学)

6. 財としての介助は誰によって負担されるべきか—障害者介助の文脈から—

野崎泰伸

18:00~20:00 懇親会

【 小金井クラブ(予定) 】

第2日目 6月24日(日)

9:30~12:25 テーマ・セッション

【 S103 】

「福祉社会学における計量的方法(その3)」

司会：中田知生(北星学園大学)

1. 雇用政策をめぐる社会意識の計量分析—「福祉と生活に関する意識調査」から—
小渕高志(東北文化学園大学)
2. 健康悪化プロセスの社会階層による差異に関する研究
—Amosを用いた成長曲線モデルによる分析—
中田知生(北星学園大学)
3. 公的対人サービスの民営化と Organizational Isomorphism
—介護保険指定事業者への調査結果から—
○須田木綿子(東洋大学) 高木寛之(大妻女子大学)
4. 女性のライフコースと介護—イベントヒストリー分析を用いて—
菊澤佐江子(奈良女子大学)
5. 高齢期における共生意識と「生活の質」志向
三重野卓(山梨大学)

9:30~12:25 自由報告

<第2部会>「公的扶助と福祉サービス」

【 S105 】

司会：菊地英明(国立社会保障・人口問題研究所)

1. 生活保護受給過程における利用者の意識
○岡部卓(首都大学東京) 森川美絵(国立保健医療科学院)
根本久仁子(聖隷クリストファー大学) 富江直子(東京大学)
2. 生活保護における社会福祉実践に対する生活保護担当職員の意識に関する考察
○根本久仁子(聖隷クリストファー大学) 森川美絵(国立保健医療科学院) 岡部卓(首都大学東京) 富江直子(東京大学)
3. ヘルスケアの産業モデル
—社会サービスにおける経済と社会構造の空間制約について—
稲垣伸子(慶応義塾大学大学院)
4. ケアマネジメントにおけるサービス供給機関の情報収集と吟味に関する質的研究
山井理恵(明星大学)
5. 社会福祉援助の実践基盤についての考察—「他者」との関わりとエンパワメント—
小坂啓史(愛知学泉大学)

＜第3部会＞「社会的排除とコミュニティ」

【 S 1 0 6 】

司会：樋口明彦（法政大学）

1. 都市スラム対策と福祉運動—京都市の事例から

山本崇記（立命館大学大学院）

2. アメリカにおけるコミュニティ・ビルディング研究の動向

室田信一（同志社大学大学院）

3. 外国人労働者の生活課題解決に向けた地域における自発的取組みと
その福祉的位置づけ

○門美由紀（東洋大学大学院） 三本松政之（立教大学）

4. 要養護児童の「社会的排除」とその克服に向けて

—児童養護施設のエスノグラフィー—

谷口由希子（日本福祉大学大学院）

13:10～14:00 総 会

【 S 4 1 0 】

14:10～17:40 シンポジウム

【 S 4 1 0 】

「東アジア福祉社会の可能性—同質性と多様性—」

司会者：金子雅彦（防衛医科大学校）・鍾家新（明治大学）

報告者：

1. 「戦後日本の再分配政策とアジア」

広井良典（千葉大学）

2. 「福祉国家か福祉社会か—中国の現実と進路選択—」

王文亮（金城学院大学）

3. 「転換期の福祉国家：韓国——選択的福祉から普遍的福祉へ あるいは 社会政策から
社会・経済政策へ—」

卞在寛（韓国老人人力開発院）

討論者：萩原康生（大正大学）・上村泰裕（法政大学）・株本千鶴（相山女学園大学）

シンポジウム報告要旨

「東アジア福祉社会の可能性—同質性と多様性—」

【6月24日午後・ S410】

司会者：金子雅彦（防衛医科大学校）・鍾家新（明治大学）

東アジア諸国における社会保障制度の整備と、福祉社会の比較研究に対する理論的関心の高まりの中、東アジア社会の福祉システムについて活発な議論が交わされている。一方で、欧米諸国の福祉システムと対比する形で、東アジア諸国のそれを一括してとらえる見解がある。基本的特徴として企業の福利厚生や家族の役割を強調する。他方、各国の歴史や社会的特性などの違いに注目して、東アジア諸国の福祉システムの多様性を指摘する見解がある。本シンポジウムでは、日本、中国、韓国の3カ国の福祉システムに関する報告や議論を通じて、東アジア福祉社会の同質性ないしは多様性について議論を深め、比較福祉社会論の展望を開くことを目的とする。

報告者：

1. 「戦後日本の再分配政策とアジア」

広井良典（千葉大学）

2. 「福祉国家か福祉社会か—中国の現実と進路選択—」

王文亮（金城学院大学）

3. 「転換期の福祉国家：韓国—選択的福祉から普遍的福祉へ あるいは 社会政策から社会・経済政策へ—」

卞在寛（韓国老人人力開発院）

討論者：萩原康生（大正大学）・上村泰裕（法政大学）・株本千鶴（相山女学園大学）

パネル・ディスカッション要旨

「市民社会構築にむけてのNPO研究の可能性と課題」

【6月23日午後・ S103】

司会：小林良二（東洋大学）

米国の「NPO」研究は、1980年代のSalamonらによる統計研究を契機に大きな社会的関心を得ることとなり、「NPO」の定義も、Salamonらが採用した米国国税庁によるタックスコードに基づくものが主流となった。しかしこれについて学会内には、方法論上の利

便性に譲歩し、「NPO」本来の理念をなおざりにしたアプローチとの批判が根強くある。そして、市民社会という究極の価値に照らし合わせ、「NPO」研究を根本的に再編する必要性も訴えられている。本シンポジウムでは、このような「NPO」研究再編派のひとりである Jon Van Til 氏を迎え、市民社会論の文脈における「NPO」研究の功罪について検討する。

報告者：

「市民社会構築にむけての NPO 研究の可能性と課題」

(Possibilities and Challenges Nonprofit Studies Brought about in the Search for Civil Society)

Jon Van Til (Rutgers University, USA)

(通訳：須田木綿子 (東洋大学))

討論者：田中敬文 (東京学芸大学)、安立清史 (九州大学)、下夷美幸 (東北大学)

Jon Van Til

米国 Rutgers 大学教授。元・米国 NPO 学会会長 (Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action)。主要著書に "Mapping the Third Sector" (The Foundation Center, 1988)、"Growing Civil Society" (Indiana University Press, 2000)

テーマ・セッション要旨：「福祉社会学における計量的方法（その３）」

【6月24日午前・ S103】

司会：中田知生（北星学園大学）

わが国における社会学においては、方法論のひとつである計量的手法は、興味はあるもののそれらに関する情報の収集の方法がわからなかったり、また、情報を交換するところがなかったりという理由から敬遠される側面も存在するかもしれない。この計量的手法のセッションは、昨年の大会、そして、9月の研究会において、さまざまな研究報告がなされ、また、多くの方々に関心を持ち出席していただいた。したがって、今回も引き続きそのような場を設けたいと考える。報告を通じ、計量的手法自体に対する有効性や考え方、調査によるデータ収集の問題、仮説構築の考え方、どのように仮説と計量的手法を結びつけるか、また、分析手法の利用可能性などの問題を共有し、それらについて議論したい。

1. 雇用政策をめぐる社会意識の計量分析―「福祉と生活に関する意識調査」から―

小渕高志（東北文化学園大学）

本報告では、2000年に実施された「福祉と生活に関する意識調査」（SPSC調査）のなかで、雇用政策に焦点を当てた考察を行なう。調査の結果では、政府は失業率を「3%台まで」に抑えるべきだとする意見を、69.8%の人々が持っている。たとえ、企業の競争力を重視しリストラを容認する人たちでも、66.5%の人々が政府は失業率を「3%台まで」に引き下げるべきだと考えており、「小さな政府」を支持する割合は低い。

2. 健康悪化プロセスの社会階層による差異に関する研究

―Amosを用いた成長曲線モデルによる分析―

中田知生（北星学園大学）

本研究の目的は、年齢とともに健康が悪化するプロセスが、社会階層で差異があるか否かを検証することである。特に、共分散構造分析用ソフトウェアであるAmosを用いた潜在曲線モデルを用いて行う。

調査において尋ねた慢性疾病の発症についての回顧データにより構築した10年おきの個人の疾病数データを分析した結果、教育年数によって測定された社会階層は、有意に健康悪化に対して効果を持たないことが示された。

3. 公的対人サービスの民営化と Organizational Isomorphism

―介護保険指定事業者への調査結果から―

○須田木綿子（東洋大学） 高木寛之（大妻女子大学）

公的対人サービスの領域では、民営化と市場原理が導入されると非営利組織が商業化を進め、営利と非営利の差異が縮小・消失する（Organizational Isomorphism）とされる。本研究は、同様の傾向がわが国でも観察されるかどうかを検討するために、東京都23区のうち2区の介護保険指定事業者全数を対象に訪問面接法による調査を実施したので、その結果について報告する。

4. 女性のライフコースと介護―イベントヒストリー分析を用いて―

菊澤佐江子（奈良女子大学）

イベントヒストリー分析は、社会科学において広く用いられている計量的手法であるが、介護についての応用事例はまだ少ない。本報告では、女性の介護およびその規定要因は、戦後どのように変化したのか、という問題関心にもとづき、公開されている二次データ（全国家族調査NFRJs01）を用いて、ライフコース視点から戦後女性の介護のイベントヒストリー分析を行った研究成果を報告する。

5. 高齢期における共生意識と「生活の質」志向

三重野卓（山梨大学）

本報告では、内閣府の「共生社会に関する基礎調査」（三重野は委員として参加）の 60 歳以上のサンプルに限定して分析を行う。具体的には、①生活満足感という「生活の質」に関する変数、帰属・貢献、差別、相互関心、信頼感に関する変数群について、共分散構造分析（多重指標分析）を適用し、「共生」に関する見取り図を描く。さらに、②その中の幾つかの変数に着目し（被説明変数）、多項ロジスティック回帰分析を適用し、共生意識の客観的規定要因を明確にする。

自由報告部会 報告要旨

<第1部会>「障害を持つ人の福祉」【6月23日午後・ S105】

司会：南山浩二（静岡大学）

1. ベトナムの重度障害児福祉—公立ケアセンターの事例—

矢島洋子（名城大学非常勤講師）

ベトナムには約5百万人の障害児・者が存在する。問題は、重度者が多いこと、貧困や障害への偏見、社会福祉の遅れである。筆者がボランティアをしているケアセンターは、公立の、重度かつ孤児を収容している施設である。当施設の概要、ケアの現状を報告する。

2. 障害者自立支援法の下での「支え合い」

佐藤恵（桜美林大学）

本報告は、阪神大震災以来、障害者支援活動を行ってきたNPO法人・拓人こうべ（神戸市長田区）の「支え合い」の取り組みについて、ヒアリング調査に基づき事例研究を行う。考察の焦点は、障害者自立支援法の下での「支え合い」に合わせる。障害者自立支援法の本格施行によって小規模作業所や障害者支援の現場にもたらされた問題状況に関して検討した上で、そうした状況に対する拓人こうべの「対抗」の実践にアプローチしていく。

3. 障害学生支援をめぐる諸問題—支援の制度化、その先にあるもの—

青木慎太郎（立命館大学大学院）

報告者はこれまで、大学における障害学生支援において何が問題となっているのかを考察してきた。とりわけ、供給主体、供給責任主体、費用負担責任主体に分けて検討することの必要性を述べ、各々の担い手として誰（どこ）が妥当かを検討してきた。

しかし、それを言えても、具体的な実践には数多くの困難がある。

本報告では、そこに起こる困難のいくつかを取り上げ、大学の問題としてではなく、社会的文脈の中で論じる。

4. 障害者福祉における「オープン」と「クローズ」という選択について

中村好孝

精神障害者の就労などで問われるのが、障害を「オープンにするかクローズにするか」という選択である。近年の傾向としては、オープン化という傾向があるように見える。その背景としては、障害者の法定雇用率に精神障害者も算定されるようになったこと、障害をオープンにしたときに利用できる資源（ジョブコーチなど）が増えたことなどがある。このような現状について報告し、考察する。

5. 障害の親をもつ、非障害の子どものライフストーリー

—「障害」への意味づけを中心に—

土屋葉（愛知大学）

障害をもつ人が地域で生活をするなかで、結婚やパートナーとの共同生活、子どもをもつ機会が増えている。しかし、「障害者の生殖家族」について、これまで学問的研究は十分な関心を払ってきたとはいえない。本研究では先天性の障害をもつ人を親にもつ、非障害の子どもの経験に注目し、子どもへのライフストーリー・インタビュー調査から得られたデータを用いて、親の障害をめぐる子どもの意味づけの変化を描き出す。

6. 財としての介助は誰によって負担されるべきか—障害者介助の文脈から—

野崎泰伸

本発表では、障害者の介助という文脈の中で、「誰が障害者の介助を直接的に担うべきか」を主題とする。社会的分配を主張する意見の中にも、大きく分けて二通り存在する。(1)介助を行うことそれ自身を社会的義務として課そうとする主張と、(2)介助を行う者は特定されてよいが、その他の者にはそれ以外の社会的義務が課されるべきだとする主張である。本発表では、(2)を擁護するための論陣を張り、その論拠を提示する。

＜第2部会＞「公的扶助と福祉サービス」【6月24日午前・ S105】

司会：菊地英明（国立社会保障・人口問題研究所）

1. 生活保護受給過程における利用者の意識

○岡部卓（首都大学東京）森川美絵（国立保健医療科学院）

根本久仁子（聖隷クリストファー大学）富江直子（東京大学）

生活保護制度は、国民に対する最低生活保障と自立助長を目的とする制度である。それは、最低生活保障をしながら要保護状態にある者（要保護者・世帯、以下、利用者）の経済的自立のみならず社会的自立に向かって相談援助活動を行うことにある。

本報告では、生活保護における相談援助活動が、利用者にどのような意味をもつのか、具体的には、利用者にとって相談援助場面において受容されているか、また利用者個々の生活問題・課題の緩和・解決になっているか等についてインタビュー調査を通して明らかにする。

2. 生活保護における社会福祉実践に対する生活保護担当職員の意識に関する考察

○根本久仁子（聖隷クリストファー大学）森川美絵（国立保健医療科学院）岡部卓（首都大学東京）富江直子（東京大学）

報告者らは、生活保護の相談援助活動を質的に評価できる指標作りをねらいとして、相談援助過程の評価項目（案）を策定し、これを用いて生活保護担当職員にアンケート調査を実施した。本報告では、調査の単純集計データや自由記述にもとづいて、職員の援助意識の傾向や、評価項目（案）の修正について分析・考察する。その際、ソーシャルワークを通して行われる社会福祉実践という観点から、援助の留意点を援助過程に沿って整理しなおし、これと調査結果を比較する形で分析を行う。

3. ヘルスケアの産業モデル

—社会サービスにおける経済と社会構造の空間制約について—

稲垣伸子（慶応義塾大学大学院）

社会学の都市の研究は、経済が都市と都市問題を作るという視点において経済行為を射程に入れる。都市の社会サービスの消費は生活エリアに遍在する。対してその生産の配置は資本と労働と経営実践の調達に左右される。在宅介護サービスの生産は多様な参入と競合の下にあり、生産要素は空間に固着しかつ自由を求める。空間流動的資本と、多様な在来資本の事業展開とが錯綜する。横浜市のケースにおいて現況の説明を試みる。

4. ケアマネジメントにおけるサービス供給機関の情報収集と吟味に関する質的研究

山井理恵（明星大学）

本報告は、ケアマネジャーが、いかにして、地域に存在するサービス供給機関にかかわる情報を収集し、その信頼の度合いを吟味しているかを明らかにすることを目的としている。修正グラウンデッド・セオリーによる分析の結果、コアカテゴリーとして、ケアマネジャーがサービス供給機関との関係を形成していくなかで、当該サービス供給機関の信頼の度合いを吟味していく、＜サービス供給機関の確保＞が生成された。

5. 社会福祉援助の実践基盤についての考察―「他者」との関わりとエンパワメント―

小坂啓史（愛知学泉大学）

福祉社会の存立に関し、援助行為は重要な要素の一つである。しかし一方で近年、援助観の(再)考察を試みる研究が多くみられる。そこで本報告では、従来より援助原理とされる「エンパワメント」を取り上げ、それが社会的公正を根拠としつつ、政治的意図を含むものでもあることを確認する。その上で、主にレヴィナスの理論を参照し、より個別的な対面状況、「他者」と対峙したときの倫理としての援助の実践基盤について考察する。

＜第3部会＞「社会的排除とコミュニティ」

【6月24日午前・ S106】

司会：樋口明彦（法政大学）

1. 都市スラム対策と福祉運動―京都市の事例から

山本崇記（立命館大学大学院）

京都市東九条は在日朝鮮人の集住地域として形成され、隣接する同和地区に比して差別と貧困の状態が長らく放置されてきたが、1960年代後半にはスラム対策が計画され、貧困解消を目的とした実態調査や行政施策が行われた。本報告では、貧困を解消しようとする住民運動とそれに呼応した自治体の施策を評価しつつも、それに伴って生み出された新たな排除の問題を、都市下層に生きるマイノリティの関係性を通して検討する。

2. アメリカにおけるコミュニティ・ビルディング研究の動向

室田信一（同志社大学大学院）

R. Putnam らによるソーシャル・キャピタル研究の発展をきっかけに、1990年代以降、アメリカのソーシャルワーク領域において、コミュニティ・ビルディングに関する研究が盛んになった。本報告では、Minkler らによるコミュニティ・ビルディングとコミュニティ・オーガナイズングの研究を参考に、アメリカにおけるコミュニティ・ビルディングの位置づけを明確にし、日本における同様な研究および実践を整理する。

3. 外国人労働者の生活課題解決に向けた地域における自発的取組みと その福祉的位置づけ

○門美由紀（東洋大学大学院） 三本松政之（立教大学）

外国人労働者を生活者として捉えるとき、生活の維持・再生産をめぐる支援が必要な存在といえる。かれらの抱える生活課題は自助努力では解決困難であるが、社会的には十分に認知されておらず、公的支援制度も機能しているとはいえない。本報告は岐阜県の外国人集住都市で実施中の調査に基づき、外国人労働者が抱える問題の把握や生活課題解決に向けた自発的な取り組みについて整理を行い、福祉の課題として位置づけることを試みる。

4. 要養護児童の「社会的排除」とその克服に向けて

—児童養護施設のエスノグラフィー—

谷口由希子（日本福祉大学大学院）

先行研究では、子ども時代の貧困がその後の人生においても「社会的排除」の原因となりうるということが明らかにされている。本研究ではこの状況を問題視し、「それを克服するためにはどうすれば良いのか？」というリサーチ・クエスチョンにはじまる。児童養護施設を再生産を克服するための機関であると位置づけつつ、エスノグラフィーの結果から、「社会的排除」の克服とその現実的困難性のメカニズムを明らかにする。

大会参加者の方々へのご案内

1. 会場への交通案内

会場：東京学芸大学 小金井キャンパス（〒184-8501 小金井市貫井北町4-1-1 ）

会場マップ及び会場へのアクセスは14-5 ページをご参照ください。

（日曜日、東門は閉鎖されていますのでご注意ください）

JR 武蔵小金井駅・北口より京王バス〔5 番バス停〕【小平団地行】約10 分 学芸大正門・下車
武蔵小金井駅より徒歩の場合は約20 分です。

JR 国分寺駅より徒歩約18 分。

なお、駐車スペースがありませんので自家用車でのご来場はご遠慮下さい。

2. 受付について

受付は二日間とも南講義棟（S 棟）1 階ロビーで随時行います。

大会期間中は、参加者名札を必ずお付けいただきますようお願いいたします。

なお、会場に関しましてはクローク（S102）、休息室（S101）を用意しております

3. 自由報告をされる方へ

- （1）大会の円滑な運営のために、発表時間（報告25 分、討論10 分）を守って頂きますようお願いいたします。
- （2）発表者の方は、当日、セッション開始15 分前までに、会場に配置されている担当者にレジュメ等の配付資料をお渡しください。尚、パワーポイントをご使用される方は、動作確認のため、セッション開始30 分前に会場にお越しいただけますようお願いいたします。
- （3）パワーポイントを使うご予約の方は、ファイルを USB メモリでご持参いただくか、ご自身で使用されるパソコンをご持参下さい。こちらで準備できるパソコンは Windows XP のみです。パソコンをご持参される方（特に、Mac、Vista 等をお使いの方）は、プロジェクターとの接続方法について、あらかじめご確認していただけますようお願いいたします。

4. その他

- * 24 日（日）の昼食につきましては、お弁当をご用意致します。大会参加費とともに1000 円を事前振り込み頂いた方の分をご用意致します。
- * 学芸大学周辺には、コンビニエンスストアがあります。ただし、食事に適当な店はありません。なお、土日は、生協食堂、売店とも閉店しております。飲み物等の自動販売機は生協前に設置されています。休息室に若干の飲み物を用意しています。
- * 建物内は禁煙です。喫煙は、建物外の指定喫煙所で行ってください。

5. 大会に関するご連絡先等

大会への出席、参加払い込み等に関するお問い合わせは、下記にメールで行ってください。

福祉社会学会第5 回大会事務局 ws5th@u-gakugei.ac.jp